

市場変動とヘッジの有効性

最近の株の下落は顕著だが、今年他金融資産も年初に比べて下落しているものが多い。指数でみる限り、米国ではハイイールド債の他はほとんど赤字だし、日本でも赤字になってないのはリートなど数少ない。

一般的には株が下落すれば債券価格は上昇（イールドの低下）することが多いので、分散投資にはヘッジ機能が備わっていると考えられる。しかしリーマンショックの時もそうだったが、ほとんどの資産価格が下落する局面ではヘッジ機能は働かず、分散投資の有効性は損なわれる。

為替についてはどうだろう。為替レートは対ドルの通貨ペアが全体の9割ほどなので、ドルと他の通貨をいくつか保有すればヘッジ機能は働く。ドルペッグの為替レートを管理している国が自国通貨の変動を穏やかにするために、ドルの他にもユーロや円などいくつかの通貨を入れた通貨バスケットに対するレートを目標に変えることがある。クウェートのディナールや中国の人民元などだ。

市場の実際の取引でも取引したい通貨の市場が薄い場合は代替通貨でヘッジするケースがある。例えばアジアの早い時間帯にデンマーククローネを買いたい市場が薄い場合はユーロを買ってヘッジしておく。そして欧州市場が始まってからユーロを売ってデンマーククローネを買う。

メキシコペソも中南米通貨の代替通貨としてヘッジで使われてきた。こうした通貨は市場の流動性が厚く、自国地域以外の市場でも取引される通貨であることが条件になる。

円も以前はアジア通貨のヘッジとして取引されることもあったが、アジア通貨市場の拡大や円の変動の独自性（安全通貨としてなど）が高まると共にヘッジ機能が弱まり、あまり使われなくなった。

為替でのヘッジにはこうした他の通貨を通じた方法があるが、もっと一般的なのは先物や他の金融商品を利用する方法だ。

先物為替は輸出入業者や生保などの機関投資家が日常的に利用する。先付けの期日の為替レートの先物為替予約という形で銀行と取引する。期日当日の直物レートがいかようでも予約したレートで実行される。為替レートリスクは完全にヘッジされる。

通貨オプションもヘッジで利用できる。例えば輸出業者の場合、一定のレート（行使価格）で通貨（ドル）を売る権利（プットオプション）を購入する。期日にドルがどんなに下がっていても行使価格で売ることができる。ドルが行使価格よりも上がっている場合は、オプションを行使しないで市場で売る。但しオプションの購入には手数料がかかる。

他にもヘッジ方法はあるが、完全なリスクヘッジ、部分的なヘッジ、コストが妥当かどうか、などそれぞれの都合に合わせて方法を選択する。